主要記事

東京都知事

このままでは中小路上工事業は破綻

初の試み 日本工学院インターンシップ (2面) 完全週休2日 4割超 労働資材委 (3~4面)

しょう。

昨年のCOP27では、人

状と対策の最前線を目の当 類が直面する気候危機の現

です。折しも、今年は関東

大震災の発災から100年

く強靭な都市の実現も重要 都民の命・暮らしを守り抜

また、取り巻く脅威から

の節目を迎えます。

众子

S u s t a i



りつつあります。明るい兆

済活動に直結する時代で

の出来事が足元の社会経

を「⑪減らす」、「⑪創る」、 しました。東京都は、電力

で蓄める」のHTTを合

ていきます。

自然災害など、地球規模

感染症、エネルギー

り組むべきとの思いを強く

災施策を前提条件から見直

文字を取り、

S u s H i

T e c h

Tokyo

久々に、街に賑わいが戻

しを、力強い成長のうねり

す。

都政においても、世界

ざいます。

の未来を確かなものにして へと繋げ、持続可能な東京

ちまち国際社会の潮流か を常に意識しなければ、た

定確保を同時に進めていき 脱炭素化とエネルギーの安 言葉に、皆様と力を合わせ、

取り残されてしまうで

防災施策を進化

いきたいと思います。





東京都中小建設業協会

渡邊 裕之 編集人 鳥越 雅人 発行人 〒 160-0022 東京都新宿区新宿2-10-7 TOMビル 5 階

電話 03(3356)7711 (代) FAX 03(3354)7271 http://www.tochuken.or.jp/

般社団法人 東京都中小建設業協会

会 長 渡 邊



年頭ごあいさつ

とうございます。 ルスの継続的な感染防止 や異常気象など、世界的 を始め、ウクライナ情勢 昨年は新型コロナウイ 新年明けましておめで

に激動の年でありまし

日本もまた社会的・経

ました。特に物価スライ 東京都と積極的に意見交 するため、都中建は国や 換や提言を行ってまいり

いております。 な厳しい状況が現在も続 業の存立にかかわるよう このような苦境を打開

け、中小建设養君という済的に大きな影響を受 ても資材の急騰など、企

す。 だまだ山積しておりま に取り組むべき課題はま 例えば、 働き方改革の です。

の罰則強化等は二〇二四 休二日制や、時間外勤務 一つである作業現場の週 えます。 ことが私たちの責務と考 後も輝ける都中建を築く 人達の功績を踏まえ、 立50周年を迎えます。

ったなしの状況です。こ 年の実施に向け対応が待

みが不可欠です。 応は、業界あげての取組 のような法改正等への対 るため、皆様のより一層 のご理解とご協力をお願 の中小建設業を発展させ い申し上げます 本年も地場産業として

また、これまでも解決 令和五年

を基盤に、「人」が思いのそして、この安全・安心 推進力に取組を一層加速し し進化させた「TOKYO ままに活躍できる社会を築 強靭化プロジェクト」を 京の姿を力強く発信してま するなど、挑戦を続ける東 す。スタートアップを中心 発揮していく。 2023年 日本の食文化「鮨」のよう とした国際イベントを開催 に、国際社会での存在感を です。世界中で親しまれる は、その出発点となる年で

的な取り組みが今年の大まで波及する「働

限規制」適用への現実

市区町村など基礎

き 方 改

こで、これを一つのブラン そ東京が誇る強みです。そ ドにして、世界中に売り込 アイデアやテクノロジーこ く。多様な人材が生み出す んでいきます。その名も n a b l 変わる。希望と活力に溢れ 進めてまいりましょう。 る都市への進化を共に推力 りますよう、心からお祈り し幸多き素晴らしい年とな 新しい年が、皆様にとっ 東京が変われば、 未来も

を求職者にとって魅力的 す。このためには職場環 業の存立にもかかわりま な職場とすることが重要 極的に取組み、建設業界 境や社員の待遇改善に積 今年5月に都中建は創 特に人材の確保は、 \Rightarrow 先

ず、中小建設業界が喫緊 要因による課題に留まら ていただくことができま

た。このような外的な

に積算を行うよう配慮し

ただき、より現状に即し 国や東京都のご理解をい

制の適切な適用には、

ります

むべき課題が山積してお など、建設業界には取組 新たに脱炭素や資源循環

確保・人材育成のほか、

を模索し続けてきた人材

創立50周年

界の更なる発展のために前進 的に活動してまいります。 100周年を見据え、中小 50周年の今年、都中建は より精 するべ 建設業

2023年展望

2つのカギ

2024年4月からの て最大の関心時の一つ、 た。中小建設企業にとっ 議する通常国会も開幕し実だ。 罰則付き時間外労働のみが都道府県へ、 2023年度予算を審きなテーマとなる。 土交通省など国の 企業が期待するのが、国 そのなかで、中 取り組 さらに

人材育成・優秀賞に成友興業 都知事感謝状に河津氏

が優秀賞を受賞した。人 材育成優良企業表彰」で 良建設事業者東京等 会が主催する、「建設人 成友興業(細沼順人社長) へ材確保・育成推進協議 国土交通省と建設産業 材育成優良企業表彰は今 度 (2022年度) 年度が初。また令和4年 感謝状を河津修平 都知事 の優







23年の新年賀詞交歓会 を開いた―写真。 は1月13日、千代田区の KKRホテル東京で20 自己改革で乗り切る 資材価格高騰、担い手 東京都中小建設業協会 賀詞交歓で渡邊会長 が必要だ」と訴えた。 っていくか一人一人が真 までと違う働き方や経済 ためには自己改革しかな い」としたうえで、「今 剣に考えて実行すること 情勢のなか、どう生き残 「この状況を乗り越える まえ、渡邊裕之会長は、

知恵を借りて、飛躍の年 迎えることから、「会員 には協会が創立50周年を にしたい」と話した。 の皆さんからさまざまな そのうえで、今年5月

5 の お知らせ

都中建は今年創立50周年を迎えま

いた皆様に心から感謝申し これまで都中建を支えて いただ

> ておりますので、建設業を目指す皆 力が伝わるコンテンツを多く掲載し

アルいたしました。中小建設業の魅

都中建では、昨年HPをリニュー

たします。 賀会を開催いたします。第57 の会員の皆様にご参加いただきたい 京王プラザホテルにて記念式典・祝 メインイベントとして、5月18日に に続いて実施いたしますので、 にて記念事業を検討しております。 念動画も作成中につき、 と思います。そのほか、記念誌・記 現在、50周年記念事業検討 当日 公開い 回総会 委員会 多く

も活性化 都中建HP き人材確保の一助となりましたら幸 の実施レポートなど活動報告も掲載 ます。通達のほか、研修・講習など の生徒様にもご紹介しておりますの す。協会からのお知らせも見やすく、 様に是非ご活用頂きたいと思いま ております。こちらは、専門学校等 より充実した内容をお届けしており しております。是非ご覧ください。 また、外部向け求人ページを設け

会員の皆様に是非ご登録いただ

り充実した内容で都中建を広く宣伝 してまいります。 都中建・広報委員会では今後もよ

だ現状、中小建設企業はのは確 革支援」の好循環だ。た 小建設 市区町村までの好循環を 実感していないのが現実 国から自治体までの好循 環を加速させる「入契法 である「書類削減」と、 に必要不可欠な取り組み現場の長時間労働是正

適正化指針改正」を解説

(本文は4面)

り巻く環境の厳しさを踏 不足など中小建設業を取 初の試み

交換会」に出席した。国 東ブロック(東京) ルで開かれた「全中建関

意見

港区の東京グランドホテ は2022年11月15日、

10

型間は9時間以下の現場が94 に業時間を確保するのはほど 作業時間を確保するのはほど にまるであるといえました。 関係であるといえました。

係数と工期設定」
2「週休2日における補正

建会員傘下

東京都中小建設業協会

都中建の意見書は次の通

全中建ブ

口

ッ

田市建設業協会も参加、建以外に、全中建多摩、町

整備局が参加した。都中

工交通省本省と関東地方

が働き方改革を順守でき

日本工学院学生インター

技未 「良か 者の つ

加者85% た 現

場 で実体験 0 実態

13.6%

〇 | 勉強になった



なく生産現場の実態と施 は2022年度から授業 生を受け入れた。蒲田校 での5日行った。 の一環として企業連携の 会員企業9社が41人の学 2年9月12日から16日ま 工管理の業務体験に協力 施、都中建は座学だけで インターンシップを実 科3年生を対象にインタ 専門学校蒲田校の建築学 ーンシップ実習を202 都中建

た。都中建としても初 都中建は、日本工学院 検査、 今回のインターンシップ実習は…

なった。良かった」と前 8割超が「すごい勉強に ざまな実習を経験。 現場清掃作業のほか配筋 回きな評価をした。特に、 インターン実習を追え 具体的には、墨出しや 未来の技術者候補の 地盤改良などさま 人とのコミュニケーショー る」との声もあった。 ことは一定の成果とも言 に興味を持ってもらえた しての仕事の面白さなど えそうだ。 た。 「施工管理に興味を持っ 絶対施工系に就職す

行っています。

歩掛かり見直 、別意見交換で 以上のことから、作業前、 ・作業後の労働時間を加味、 で頂き、経済的にも工期的 にも働き方改革を遵守でき、 にも働き方改革を遵守でき、 る歩掛りに見直して頂きたなる。 が、 して指導していただきた

き

な時期に利用できるよう、 柔軟な運用をしていただき 、柔軟な運用をしていただき 、柔軟な運用をしていただき たい。 び、入会させていただく地域社会の貢献⑤このた ②17年③内装工事全般④ ことになりました株式会

>株フレイ

①墨田

すが、近年では、

新入 会員紹介

陰で支える努力続ける ジーエスイー 代表取締役 小林 藤也

○ すごい勉強になった!良かった!

△ 少しは勉強になったかな... × | 一つも勉強にならなかった...つらか





①江戸川区②22年③舗

株ジー・エス・イ

⑤弊社は、2000年4

構築への貢献のお手伝 装工事④東京都インフラ

84.1%

|東京の「なにげない生活」 |補修に携わる事により、 識ある仕事)を続けていであるグットセンス(良 す。協会、協会員の皆様る努力をしてまいりま を守るため、社名の由来 メインとした土木工事を 川区を本社に舗装工事を のご指導ご鞭撻のほどよ 土台となる道路の維持や 月に創業し、東京都江戸 東京のライフラインの 東京都民を陰で支え ます。 様化 れ ①江東区②56年③舗装

す。

たし

東京支店長 中野 敬助



は致します。 達のほど何卒宜しくお願 て参ります。ご指導ご鞭

方

らせるように防災

活動、

、業務を通じ社会貢献に努 女に いと考えております。こ よん いと考えております。こ よん いと考えております。こ よん いと考えております。こ よ

と思いますが、今後とも 卒宜しくお願い申し上げ ご指導、ご鞭撻のほど何

至らない点も多々あるか

大達土木

何を求められ何ができるか



5 す。 では及し続けていませる を求められ何ができるの で 実績で多くの方々から高 において、豊富な経験とし、公共工事・民間工事 い評価をいただいており か⑤弊社は昭和41年6月 工事④我々は何を求めら に静岡県沼津市にて創業 如何にこたえるべき 道路の価値観も多 「今私たちは何

地域貢献と技術力向上 アコック

フレイ

代表取締役

大森

俊希

域社会に貢献

底上げのため⑤主に土木 じた地域貢献や技術力の地区)での協会活動を通 管更生④東京都内(多摩 事、橋梁補修、 事、橋梁補修、下水本①青梅市②44年③法面 ▽㈱アコック東京支店

上事全般を行っておりま 下水本

ていただいております。アル工事も多く施工させ 管や橋梁などのリニュー 事も多く施工させ

に貢献するよう、活動し社フレイです。地域社会



| 都東大和市に本社を置き | 和市②6年③土木工事、 | 対は2016年より東京 | 対は2016年より東京 | 対域を対している。 工事を中心とした活動に 2 創業6年目となりまし、 従事しております。 今後は協会の一員とし >多摩舗道㈱

より良い業界に貢献 枕崎工業

代表取締役 板敷 和美

が、長年音って、微力ではございますの、社会変化に対応すべい。社会変化に対応すべ した技術力を生か

、 器具設置工事、住宅関連 こい 所、浄水処理所等の機械 ませ 区②99年③下水道処理 アゼ 区②40年) 良い中小建設業界を員の皆様とともに、 ます。 ていきたいと願っ に代えさせて頂き

容に感銘を受けました。 ージで拝見し、活動の内 4入会目的 ⑤代表者ひとこと

▽社名

①所在地

②創業年数

々と協会活動を共にし、 今後は、諸先輩会社の ていきたいと思います。き、会社、社員共々成長し 経験を積ませていただ

浩 にはなるかとは思います多摩地区での活動が中心 が、今後ともご指導ご鞭

社会貢献に務め精進 多摩舗道 光

> 安全安心の街づくりに シティロード

鸁

代表取締役 松尾

代表取締役

森川

康明

個々の会社では難しい要川区②39年③土木工事④

▽㈱大達土木

① 江 戸

望を団体として発信して

江戸川区に本社を構え、 は、昭和57年の創業よりもらいたいため⑤弊社



①台東区②71年③マン ▽中外商工㈱東京支店

塗床・防水・セラ

サ 訓練などの活動に積極的フ 年行われております。都中
ル 建の皆様方のお仲間に入
畑 れて頂いたからには、毎
小 建の皆様方のお仲間に入
の ますのおります。都中

へ 品川区②35年③道路舗装 エ 東 域貢献⑤弊社は昭和62年 、 京 の設立以来、品川区を拠 標 で 点に道路舗装工事を主体 ® 点に道路舗装工事を主体 ® し として従事してまいりませる。 し として従事してまいりませる。 し としてだってまいりませる。 し としてだってまいりませる。 し としてだっていただき、大・ す。今後は会員の諸先輩変光栄に感じておりま ⑤当社は、自社で開発し 工事、 模災害に備えた地域貢献 道及び上水道の補修補強 ミックヒーター・センサ -・床材等の販売④大規 ション大規模修繕・下水

ますので、

都中建さんか

社では限界があると思い

存じます。また個々の会 に参加させて頂きたいと

ら団体要望という形で、

ける情報収集、企業体質建築工事④建設業界にお 今後は会員の対 した建物の改修工事や工 は 製品を活用して、老朽化 こ を最先端の技術・材料・ さ 取り組んでいる会社でご業施設の環境改善などに 事の受注件数が増加する ざいます。現在、元請工

指導ご鞭撻のほど宜しく

ております。今後ともご

お願い申し上げます。

より良くなることを願っ建設業を取り巻く状況が

付工事、建築工事を事業の強化⑤当社は、産業プ 島民の生活を守る

品川建設 代表取締役 加藤 大介



原村②40年③建築工事④ □小笠 対しませて頂きたくおります。 は、東京都最南端の小笠との交流⑤私共の会社業界情報の取得、同業者 原に所在しており、父島 鞭撻を賜りたく、貴協会 為に、皆様にご指導やご 先代より島民の生活を守 る事が出来ております。にて創業40周年を迎え る事を今後も続けていく

て都民の方々が安 全に暮 野 は たいと考えております。 を が、都民の皆様が安全で は が、都民の皆様が安全で は が、都民の皆様が安全で は が、都民の皆様が安全で は る ら、微力ではごぎいます方にご指導いただきなが

に当たり、

安全意識の向

けいます。 でいます。 上・防災活動による災害

団体活動に大きな期待

代表取締役 藤井 正裕

ございますので何卒宜し一層精進していく所存で

災害時活動の意識高める

ます。

中外商工

取締役支店長 林 丈照

め、協会の活動に

もより

完全週休2日 4割超が採用

【調査概要】

■調査対象

都中建 会員企業 145 社

■調査期間

令和 3 年 10 月 14 日~11 月 19 日

■回答数

回収数 31票 回収率 21.4%

【調査結果】

■回答者の属性

主な事業の種類

	ア	イ	ウ	エ	計
業種	土木	建築	土木・建築	その他	全体
件数	20	4	6	1	31
%	64.5%	12.9%	19.4%	3.2%	100%

【掲載項目】

労働基準監督署届出の年間休日

完全週休二日制の採用状況

現場部門と管理部門の休日カレンダー

勤怠管理の方法

残業および休日出勤の事前申請・承認制度 給与形態

従業員の世代別平均給与額(総支給額)

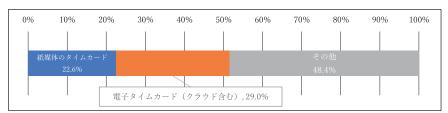
みなし残業制の採用状況 資格取得支援制度の有無

退職金制度の有無

企業年金等の退職金上乗せ制度の有無

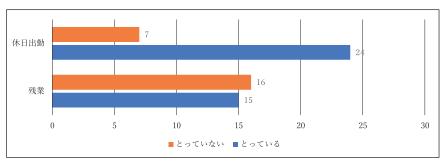
勤怠管理はどのような方法で行っていますか?

「紙媒体のタイムカード」は7社、「電子タイムカード(クラウド含む)」は9社、「その他」は15社でした。「その他」として、"紙媒体の出勤簿記入"、"事務所勤務の際は紙媒体のタイムカード打刻、現場勤務の際はSNSまたは LINE で報告"、"ネットワーク管理の出勤簿に各自記載"、"エクセルによる出勤簿提出(月1回)"、"スマートフォンでの勤怠管理アプリ"、"工事日報"などが挙げられました。



残業および休日出勤に対して事前申請・承認制度をとっていますか?

残業については、「とっている」は 15 社、「とっていない」は 16 社でした。 休日出勤については、「とっている」は 24 社、「とっていない」は 7 社でした。



上の休日日数に大きな差があることが浮き彫りになった。 東京都中小建設業協会(渡邊裕之会長)の労働資材委員 東京都中小建設業協会(渡邉和江の大会長)の労働資材委員 東京都中小建設業協会(渡邉和江の大会長)の労働資材委員 東京都中小建設業協会(渡邉和江の大会長)の対象を表表している。

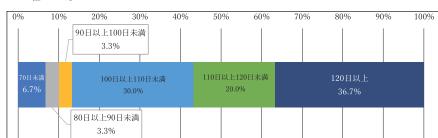
一十間休日川日 一十間休日川日

【1】労働時間・休日について

ある「時間外労働の上限規制」適用への対応が焦点となり

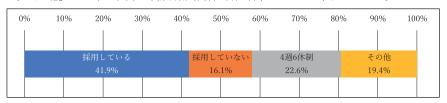
労働基準監督署に届けている年間休日は何日ですか?

「70 日未満」は 2 社、「70 日以上 80 日未満」は 0 社、「80 日以上 90 日未満」は 1 社、「90 日以上 100 日未満」は 1 社、「100 日以上 110 日未満」は 9 社、「110 日以上 120 日未満」は 6 社、「120 日以上」は 11 社でした。



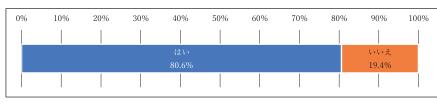
完全週休二日制を採用していますか?

「採用している」は13社、「採用していない」は5社、「4週6休制」は7社、「その他」は6社でした。「その他」として、1年単位の変形労働時間制や会社年間カレンダーが挙げられました。



現場(直接)部門と管理(間接)部門の休日カレンダーは同一ですか?

「はい」は25社、「いいえ」は6社でした。



100%

いる。

材確保競争の側面でも、

「週休2日」

が建設企業にとっても避けて通れない課題

順守には、「週休2日」が必要と言われて

2024年4月から全ての建設業に適用

の上限規制

「法定休日」「休日と時間外規制」

要です。これまで、36協定で時間外労働の上限基準と則を超えるためには、「36協定の締結と届け出」が必という労基法で定められた労働時間・休日に関する原1日8時間と1週40時間、毎週少なくと1回の休日 則付き時間外労働の上限規制」が適用されます。これ さらに限度を超えた臨時対応も認められていました。 ただこれまで臨時対応には時間外労働の上限があり 週休2日を現場に導入しなければならないという 2024年4月から建設業でも

「休日あれこれ

日」とするケースが多くなります。 としても、 □=「法定休日」と、休日と一言で言っても、 「法律で定められている休

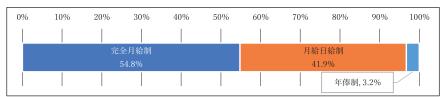
限は週4時間」です。1週間のうち法定休日を日曜日 で定められている法定休日と労働時間は、 働時間上限週40時間の制約があります。 こうしたこともあり土曜日を企業が定める または4週間に4日以上の休日」 「法定外休日」の2つがありまず。 1日8時間労働を定めている企業の場合労 2つがありまず。労働基準法「法律で定められていない休 「労働時間の上 「週1日以 「所定休

70%

【2】給与制度について

貴社の給与形態に該当するものを選択してください。

「完全月給制」は17社、「月給日給制」は13社、「日給月給制」および「日給制」は各0社、 「年俸制」は1社でした。



第339号

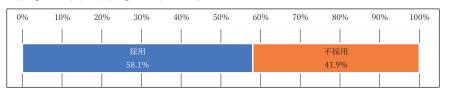
従業員の世代別平均給与額(総支給額)を教えてください。

従業員の給与平均総支給額を世代別(20代、30代、40代、50代)に回答してもらいました。それぞれ の回答数、平均値は以下の通り。

30代 (25社) 20代(22社) 平均:272,090円 平均:359,352円 40代 (26社) 平均: 420,663 円 50代 (26社) 平均: 478,709 円

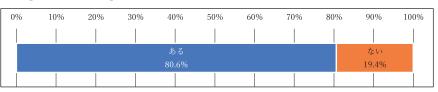
みなし残業制を採用していますか?

「採用」は18社、「不採用」は13社でした。



資格取得支援制度はありますか?(例:施工管理技士取得のための予備校費の助成等)

「ない」は6社でした。



関係書類の簡素化、

いわゆる書類削減の

取

組み。

国土交通省は「土木工事電子書類

だ。そのなかIT化進展などを踏まえ業務

過多軽減策として浮上しているのが、

工事

を阻んでいるのが、

現場技術者の業務過多 「週休2日」取り組み

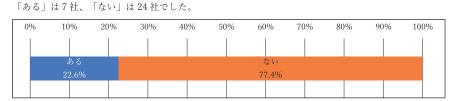
特に中小建設業の

となっている。

「ある」は28社、「ない」は3社でした。

退職金制度はありますか?

企業年金等の退職金上乗せ制度はありますか?



週休2日

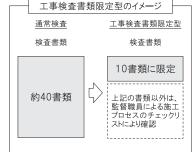
カギは「書類削減」と 「適正化指針」の浸透

土木工事電子書類スリム化ガイド

工事検査①

工事検査は「検査書類限定型」を活用し10書類に限定して検査

完成検査、既済部分検査、完済部分検査、中間検査を対象に、資料検査に必要な書類を 限定し、監督職員と検査職員の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等



【対象工事】

全ての工事(港湾、空港、官庁営繕工事を除く)に ついて、受発注者協議のうえ実施。

- ※以下の工事については対象外 ・低入札価格調査対象工事」又は「監督体制強化工事」 施工中、監督職員により文書等により改善指示を 発出された工事

技術検査官は、技術検査時に下記の10書類に

艮定して資料検査を実施。							
	①施工計画書	⑥品質規格証明資料					
	②施工体制台帳 (下請引取検査書類を含む)	⑦出来形管理図表					
	③工事打合せ簿(協議)	8品質管理図表					
	④工事打合せ簿(承諾)	9品質証明書					
	⑤工事打合せ簿(提出)	⑩工事写真					

工事検査②

工事検査は電子データにより実施

検査職員は、電子データで検査を行い、別途、紙の書類の提示を求めないこと。



工事検査③

不要な書類を作成しても工事成績評定では評価されない

- 土木工事電子書類作成マニュアル及び本ガイドにおいて不要としている書類を作成しても 工事成績評定では評価されない。
- 書類の見栄えや多さは、工事成績評定に影響しない。
- 工事概要説明資料(ダイジェスト版)等の工事検査のために新たな資料の作成不要。
- 監督職員、検査職員は、不要な書類の提出、提示は求めないこと。

出典 • 国交省関東地方整備局

町村まで全ての公共発注者を対象にした閣 込まれたことは、過去の「良いものを安く」 5月に閣議決定された「入契法適正化指針」 者の意識を大きく変えるのが、2022年 た工事を進めるうえで、 グ対策理由として新たに明記した。 一部変更だ。 方 「良いものは安くない」 地方自治体が週休2日を前提にし 「適正利潤確保」の文言が盛り 「適正利潤確保」をダンピ 公共工事の受発注 という意識 市

「良いものは安くない」

スリム化ガイド」を策定、直轄だけでなく

地方自治体への浸透も進める。

- ■適正化指針とは 入契法(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に 関する法律)にもとづき、国交大臣・総務大臣・財務大臣が案を作成 し、閣議決定
- ○発注者(国、地方公共団体、特殊法人等)は、適正化指針に従って必 要な措置を講ずる努力義務を負う。
- ○上記3大臣は、各発注者に措置の状況の報告を求め、その概要を公表。 ○国交大臣及び財務大臣は各省庁の長等に対し、国交大臣及び総務大臣 は地方公共団体に対し、特に必要と認められる措置講ずべきことを



事を実施する者の適正な利潤の確保につい・ダンピング対策の理由として、公共工・ダンピング対策の理由として、公共工マ入契法適正化指針 「適正利潤確保に

(略)※アンダーラインが追記された部分

(1) 適正な予定価格の設定に関すること

ダンピング受注は、工事の手抜き、下請業者へのしわ 寄せ、公共工事に従事する者の賃金その他の労働条件の 悪化、安全対策の不徹底等につながりやすく、公共工事 の品質確保に支障を来すおそれがあるとともに、公共工 事を実施する者が適正な利潤を確保できず、ひいては建 設業の若年入職者の減少の原因となるなど、建設工事の 担い手の育成及び確保を困難とし、建設業の健全な発達 を阻害するものであることから、これを防止するととも に、適正な金額で契約を締結することが必要である。そ のためには、まず、予定価格が適正に設定される必要が ある。このため、予定価格の設定に当たっては、適切に 作成された仕様書及び設計書に基づき、経済社会情勢の 変化を勘案し、市場における労務及び資材等の最新の実 勢価格を適切に反映させつつ、建設発生土等の建設副産 (略)

15

(5)第339号

ましては、契約書第24条ス 等への対応 第京都発注工事におかれ 第一東京都発注工事におかれ 2 高騰する建設資材価格 て、正しい計算を導くためる。 (略) スライド条項を適用いただい の適用がなされていない事 間のも見受けられます。 (略) スライド額につい (略) スライド額についますが、一律に条項、(略) スライド額についますが、一様に条項、(略) スライド額についますが、一様に終項、(略) スライド額についますが、一様に表現、(本) が、(を) が、(を

えます。とは非常に

3 **働き方改革の推進**は1 日制実現は急務です。今後の建設業発展のた要ははがであり、週休2 の共進はが近点のであり、週休2 の共進はががら、近年の週休2日 4 日制実現は急務です。しか 1 日制実現は急務です。しか 1 日制実現は急務です。しか 1 日制実現は急務です。しか 1 日制実現は急務です。しか 2 世間に向けた取組状況から真に2024年に実現するこのでは非常に困難であると考したは非常に困難であると考した。

害時における災害廃棄物の 一の建設業団体として「災 一の建設業団体として「災 当会では、東京都知事と 、 当会では、東京都知事と

都民ファースト、立憲民 は昨年秋、自民、 東京都中小建設業協会 都議会政党に 災害対応、人材育成支援など 要望

に 長時間労働是正に向けた発 ますが、労務費の引上げ、 ますが、労務費の引上げ、 でき様々な対応をしており、 でき様々な対応をしており、 でき様々な対応をしており、 でき様々な対応をしており、

一処理、処分等に関する協定」は 事の際に機能しうるのかと 事の際に機能しうるのかと いう危機感を持っております。 しか いう危機感を持っております。

主など東京都議会政党に 都民生活と直結する社会福施設のみではありません。東京都の公共投資は大型 札の是正を要望いたしま投資的経費の確保と混合入

の「スライド条項運用に関する金額算出の細則」を設明する金額算出の細則」を設け、関連部署への周知徹底が、でであると考えます。であると考えます。とは、要であると考えます。とは、方を財務局と発えます。とは、方を財務局と発えます。とは、方を財務局と発えます。とは、方を財務局と発えます。というもれるであると考えます。というという。(略)

要望書を提出した。

要望内容は次の通り。

要望いたと

経営の赤信号を回避

経営者講習会で

=写真。

った。

都中建は2022年11月8日、「将来の 工事量減少に備えて、今すべき経営改 善」と題した経営者セミナーを開いた

将来の経営危機を早めに予測し、問 題を適切に対処していくことができる 経営体質への転換方法などが中心とな

施とそれに伴う予算確保をできるよう以下の施策の実できるよう以下の施策の実の、総を近隣に保有することができるよう以下の施策の実

します。

(略) ①太陽光パネル補 ①太陽光パネル補

補環助

金

予算要望でヒアリ



「働き方改革の

具体的には、2024

「時間外労

望についてのヒアリング 東京都予算など都知事要 に出席した。 要望6項目 令和5 (2023) 年度 は2022年12月6日、 東京都中小建設業協会 ない」と指摘、50%以上化についても「進んでい の書類簡素化を求めた。 と厳しさを訴えた。 4年実現は非常に困難」 に工事書類の削減・簡素 さら

働き方改革の推進▽災害 る建設資材価格等対応▽ 確保と予算執行▽高騰す 要望は、▽公共事業費の 対策推進▽若手人材の確 |22年10月12日に開い 団体合同・新入社員フォ 合、下水道メンテナンスは、東京建設工業協同組 ローアップ研修」を20 協同組合との共催で「3 東京都中小建設業協会

悩みも出てくる時期、 身がキャリアを具体的に 入社して半年が経過し ごろくについて9割 似体験するのが特徴。 にまつわるイベントを疑 「ためになった」と評価

保 • 育成▽脱炭素 • 資源

の6項目。

類削減など課題指摘

今後のキャリア 自ら考える

3団体合同



産	を実力	が重 まと	:有か	と に自し い	0 オ3ス組会	
します。(略)を含む)の追加を要望した	付企業(都内本店中小企業でいるため、該当業種A格	業ま大企業のみこは立され、大札参加条件の第一順位企であります。しかしながら、であります。しかしながら、成のための大変貴重な機会がある。	モデルJV工事は、中小企また、近年の技術者育成	い にまつわるイベントを疑い にまつわるイベントを疑し ごろくについて 9 割がし ごろくについて 9 割がに した。	(働く)とライフ(生活) のが目的。 アキャリアデザインすご アシスを使って、ワーク ろく、を使って、ワーク	
		目付	開催数	委員会名	場所	議題
						○建設局とのスライド条項に関する打合せについて
		8月22日	第5回	土木舗装委員会	都中建会議室・zoom	○資材価格調査について
	_					○単品スライド条項に関する要望書について
	令	9月12日	第6回	土木舗装委員会	都中建会議室·zoom	○全中建・労働時間実態調査 経過報告
	3 10					○令和4年度建設局との意見交換会について
	和					○新規入会申込者(正会員)の承認について
	4	9月21日	第4回	理事会	都中建会議室・zoom	○特別賛助会員の入会申込者の承認について
						○単品スライド条項の運用に関する要望書について
	年					○経営者講習会について
	度	9月28日	第1回	労働資材委員会	都中建会議室・zoom	○R3労働資材委員会アンケートの会報掲載について
						○今年度委員会活動について
	都	10月18日	第5回	四市人	都中建会議室·zoom	○新規入会申込者(正会員)の承認について
				理事会		○特別賛助会員の入会申込者の承認について
	申	10月18日	第7回	土木舗装委員会	都中建会議室・zoom	○令和4年度建設局との意見交換会について
	建					○令和4年度フォローアップの振り返り
	똫	10月24日	第2回	地域連携コンソーシアム協議会	都中建会議室・zoom	○令和5年度新入社員研修について
	委員					○若手社員向け研修について
	富	10月31日	第8回	土木舗装委員会	都中建会議室・zoom	○全中建・労働時間実態調査のまとめについて
	艮	10/31/1	80년	工小品表委員云	即中建公威主·2000	○全中建・ブロック会議
	会報					○当日のスケジュールについて
	盐区	11月22日	第2回	50周年記念事業検討委員会	都中建会議室・zoom	○記念講演について
	TIX					○記念誌について
	告	11月22日	第6回	理事会	都中建会議室・zoom	○新規入会申込者(正会員)の承認について
		11/34411	MOE	TTA	IBNIXE女哦主 ZOOIII	○特別賛助会員の入会申込者の承認について
		11月22日	第1回	広報委員会	都中建会議室・zoom	○会報339号の企画について
		11月28日	第9回	土木舗装委員会	都中建会議室・zoom	○令和4年度建設局との意見交換会について
//		12月22日	第7回	理事会	書面決議	○特別賛助会員の入会申込者の承認について

建築·土木 第一次/第二次検定 令和5年度 申込受付中! 管理技士」_{合格をサポート!} 施 受験講習会 (都中建協賛) 参考書 **今堤型講習今** p_{oint} <u>好きな時間に</u> <u>くり返し受講可能!</u> nt 全国主要都市を 中心に開催! ・短期間で対策をしたい人 まとまった時間がとれない人 対面講義で集中したい人 理解ができる! -級財団法人 地域開発研究所 0

加した。 地域状況報告を集約・報告書としてまとめたほか、具体的には、災害対策本部を設置、各支部からの 支部長は伝言ダイヤル、災害対策用LINEグル ア、Z00Mによる報告などさまざまな伝達手

段の実効性を確認した。

た。訓練には会員企業148社中、145社が参を『防災訓練実施報告書』として東京都に提出し が参加した「BCP防災訓練」を実施、対応状況 都中建は2022年9月1日、都中建の全支部

問題ない対応を実施 BCP防災訓練·報告書



災害対策本部のようす

換をさせていただいてまい

ける日当たり施工量の見直 設置が困難な路上工事にお

間に影響を及ぼす恐れがあ

る場合の積算について積算

基準を改定していただきま

点での以下の運用状況につ

2

しについて、2017年よ

見直しについて

働き方改革について

費の設定

日当たり施工量の

当会では、常設作業帯の

おいて、資機材等の工事現

業帯の設置が困難な工事に

昨年10月1日に、

場までの移動時間が作業時

のことと存じます。この

・活動する空間を創出す

を実現したいものです。

さらに寒さが厳しくな

復を含め「卯年の飛躍」

役割なのですから景気回

込ませるのが「政治」の

塞された状況に光を差し あります。このような閉 常が失われている状況に

においては、人々が住み されている社会(都市)

る「建設」の二文字がま

ちづくりの原点に内在す

ると思います。このよう

党の責任を果たしながら

物・構造物を創り出すこ

任のご挨拶にかえさせて

葉ですが、コロナウイル

ヘンリー・フォードの言

出していますが、現場の

とをご祈念申し上げ、

門就任のご挨拶とさせて

配慮しながら必要な建築

かれましては益々ご健勝

新春を迎え、皆様にお

が、集団生活を余儀なく

ろいろと考えられます

まちづくりの概念はい

建設がまちづくりの原点

部連合会の幹事長を拝命

仕は自由民主党東京都支

円安、物価上昇などが社

シア・ウクライナ戦争、

会全体に影を落とし、日

しております。

足立区選出の都議会議員

ウイルスの感染拡大、

口

ところで、新型コロナ

させていただきました髙

東京都議会議員

髙島 なおき

都建設局意見交換で要望書

って破綻すると危機感を は2022年12月13日、 来的に路上工事を行う中 た。現状のままでは、将 換会で要望書を提出し 東京都建設局との意見交 小企業が働き方改革によ 要望の内容は以下の 東京都中小建設業協会 通 ず、近い将来、中小企業の抜本的な解決策とはいえ 現に向けて特段のご配慮を 考えております。要望の実 路上工事業界は破綻すると かれましては積算基準の改昨年10月1日、貴局にお 賜りますよう、 定を行って頂きましたが、 算基準で積算して発注した いて教えていただきたい。 工事は何件 ア実際にこの改定後の積 貴局の工事担当職員

積算基準の運用状況と労務 令和3年10月1日改定 KY・朝礼(ミーティング)、 規制設置撤去の時間が考え が、設計変更にいたった工 積極的でなく、実施にいた らないケースが散見される られていないことに触れた 昨年の意見交換会で、 落ち、入札に係る適切な判 開示請求の結果と相違して 関する質問を行った際に発 書の質問回答書について なることで、積算の精度が 注者から得られた回答が、 ております。質問回答が異 いるといった事態が頻発し 入札に伴い、設計図書に

③令和3年度都中建・働き が、この件についてご意見 方改革アンケー F に反映することでこれら 父 に、質問回答を設計図書 また、国土交通省のよう いただきたい。 りますので、このような対 断を行うことができなくな

すので、ご検討いただきたの抑止策になると考えま

きたい。 結果に対する回答をいただ 換会で提出したアンケー 昨年度の貴局との意見交 書類の削減・簡素

書類の削減・簡素化を目指しれる書類は何割程度とお考れる書類は何割程度とお考れる書類は何割程度とお考 共有システムの使用によっ定が行われましたが、情報 行われましたが、情報情報共有システムの改 削減などる

月16日、東京都住宅政策 都中建は2022年11 など要望 住宅政策本部 と意見交換

本部と意見交換会を開い 導入▽書類削減など生産 ▽週休2日制 成JVを中小企業同士で で周知徹底することなど 条項運用を工事担当者ま を求めたほか、技術者育 化へ向けた取り組み への対応としてスライド このほか資材価格高騰

一学会に参加で団体合同施設

株式会社 センシュウ 代表取締役 藤田 吉之

東京都北区王子本町 2-9-9 ピュアハウス本町 1F

東京機工土木株式会社

代表取締役 澤本

東京都青梅市駒木町 3-580-3

徳力建設工業株式会社

代表取締役 鳥越

東京都豊島区雑司ヶ谷 1-52-15

電話 03-3906-5222

電話 0428-24-1135

電話 03-3984-3501

月13日、東京都産業資源 都中建は2022年10 勉強会を開いた。 社を訪れたほか、都内で 施設見学会」に参加した。 とともに、「4団体合同 ム・プラスチック株式会 千葉県富津市のエム・エ

循環協会、 自 民 東京建設業協 連

費確保や働き方改革推進 を自民党東京都支部連合 会に提出した。公共事業

予算·税制要望 都中建は2022年10 予算•税制改正等要望書

功をもたらす。これは、フ いることで進歩をして、 お願い申し上げます。 人が一緒に働くことで成 よろしくご指導ご鞭撻を 絆の強靱化」へ尽力 東京都議会議員 『人が集まることが始 利光 ります。東京都としても、 方式などで、働き方改革 物価高騰には、スライド 端微塵に打ち砕く破壊力 の推進などの対策を打ち 眼前には、資材高騰や働 重要です。 を更に高めていくことが き方改革などの課題があ もありません。その為に 我々は負けてはいけませ がありました。しかし、 そして今、 無論、負けるつもり 都中建の皆様の結束 委員会での質問で、 も、この大きな課題を解 って実り多き年になるこ ます。最後になりますが、 として力を尽くして参り 決し、皆様の絆が更に強 す。 び付けたいと思っていま していただける成果に結 が、本年は、皆様に実感 マを取り上げてきました 建設業界にかかわるテー のが実感です。 本年が都中建の皆様にと 靭になる為に、私も顧問 私も、昨年の本会議、 いずれに致しまして 様々

も編成できるよう求め 現場における遠隔臨場▽ 工事現場における脱炭素 東京建物解体協会ら

だきたい。

入札時における設計図

|性向上の取り組み▽工事

しているのかお聞かせいた

松本建設株式会社 代表取締役 松本 力

東京都豊島区巣鴨 5-41-5

電話 03-3915-5870 森建設株式会社 代表取締役社長 永瀬 東京都世田谷区用賀 3-18-14 電話 03-3707-3951

山口建設株式会社 代表取締役 山口 東京都文京区千石 3-29-26-101 電話 03-3947-3261

株式会社 吉 原 代表取締役 鈴木 東京都練馬区羽沢 1-19-9 電話 03-3993-0126

渡邊建設株式会社 代表取締役社長 渡邊 裕之 東京都豊島区南長崎 1-22-16 電話 03-3951-1161 渡辺建設株式会社

代表取締役 渡辺 健司 東京都杉並区高円寺南 4-3-3 電話 03-3312-7271

株式会社 ニューテック康和 代表取締役 武田 和昌 東京都北区東田端 2-1-3 天宮ビル 5F

電話 03-5692-4825 堀真建設株式会社 代表取締役 堀口 宗弘 東京都足立区梅田 5-13-19 電話 03-3887-3131

株式会社 松 下 産 業 代表取締役社長 松下 和正 東京都文京区本郷 1-34-4 電話 03-3814-6901

下請セーフティネット融資事業取扱

地域建設業経営強化融資事業取扱 外国人技能実習生受入事業

都中建協同組合 理事長野島 久成 東京都新宿区新宿 2-10-7 5F 電話 03-3356-7711

株式会社 朝 代表取締役 朝倉 泰成 東京都多摩市落川 1251 電話 042-371-0881

株式会社 飛 代表取締役 菊川 寛治 東京都中野区大和町 1-15-3 電話 03-5373-1711

株式会社 東 工 務 店 代表取締役 小根澤 美和 東京都荒川区東尾久 3-9-15 電話 03-3895-9978

足立建設工業株式会社 代表取締役 足立 裕介 東京都足立区入谷8-9-9 電話 03-3899-0121

池田建設株式会社 代表取締役 池田 重雄 東京都練馬区高野台 2-24-7 池田ビル 2F 電話 03-5393-5566

伊藤興業株式会社 代表取締役 伊藤 武司 東京都豊島区雑司ヶ谷 1-53-2 電話 03-3983-9675

岩井建設株式会社 代表取締役 岩井 良夫 東京都文京区小石川 1-13-11 電話 03-3815-8911

岩浪建設株式会社 代表取締役会長 岩浪 代表取締役 佐久間 代表取締役社長 岩浪 東京都青梅市長淵 7-318 電話 0428-22-6241 電話 0428-85-2121

株式会社 上之原工務店 代表取締役 上之原 東京都文京区千駄木 2-42-8 電話 03-3824-6171

内田建設株式会社 代表取締役 内田 東京都足立区竹の塚 5-6-5 電話 03-3858-6282

代表取締役 榎森 厚志 東京都奥多摩町氷川 1165 電話 0428-83-2544 株式会社 河 津 建 設 代表取締役 河津 修平

株式会社 榎 木 工 業

電話 03-3750-1617 株式会社ケンテック 代表取締役 浅井 健太 東京都江戸川区中葛西 5-28-4-5F

東京都大田区東嶺町 30-17

株式会社 興 建 社 代表取締役 水島 隆明 東京都杉並区荻窪 5-18-14 電話 03-3392-6911

電話 03-5659-6553

佐久間建設株式会社 東京都奥多摩町小丹波 45

三英建設株式会社 代表取締役 野島 久成 東京都練馬区石神井台 7-18-16 電話 03-3929-5111

株式会社 品 川 建 設 代表取締役 加藤 東京都小笠原村父島字奥村 電話 04998-2-2056

域の安全・安心社会 に貢献しています

新日本工業株式会社 代表取締役 小林 東京都江東区佐賀 1-11-11 電話 03-3643-7811

株式会社 セイシン 代表取締役 水野 成則 東京都練馬区高野台 2-4-7 電話 03-3997-7567

成友興業株式会社 代表取締役 細沼 順人 東京都あきる野市草花 1141-1 電話 042-558-4111